



2015年度 先端研セミナー Vo.3  
「食とグローバル化の社会学  
——ポスト“マクドナルド化”のフードスケープ」  
開催報告

**鈴木謙介**

関西学院大学准教授

**高原基彰**

関西学院大学准教授

**柴田悠**

立命館大学産業社会学部准教授

**富永京子**

立命館大学産業社会学部准教授



## 2015年度 第3回先端研セミナー

### 「食とグローバル化の社会学 ―ポスト“マクドナルド化“時代のフードスケープ」報告

7月18日に関西学院大学梅田キャンパスにおいて開催された第3回先端研セミナーでは、2016年度以降の先端研の研究班のひとつとしてスタートする予定の「食とグローバル化」研究チームによる報告とディスカッションが行われた。セミナーでは、まず鈴木謙介氏による基調報告があり、3名のディスカッサントによるリプライ、およびフロアを交えた討論が行われた。ここでは、その一部を要約して掲載する。

#### セミナー概要

日時：2015年7月18日（土） 17:15-19:00

会場：関西学院大学梅田キャンパス 1407 教室

#### 基調報告

鈴木謙介（関西学院大学社会学部准教授）

#### 1. 研究の背景：なぜ食とグローバル化なのか？

世界のグローバル化研究は2008年の金融危機以後、大きく状況が変化した。具体的にはIMF+WTO体制に対する疑義が突きつけられるとともに、グローバル化に賛成していた論者も、それに一定の規制が必要であるという立場に転換するようになったのだ。こうした疑問は、金融のみならず食の分野でも顕在化した。07年から08年にかけて生じた世界食糧危機は、食糧がいまや重要な資源としてグローバルな市場を流動する不安定なものになっていることを露わにしたし、世界的な食の増産体制の中で生じた鳥インフルエンザなどの新たなリスクの顕在化も、それを後押しすることになったのだ。

ところが社会学の研究内部を見ると、グローバル化に関する研究は、いまだグローバル化をモダニティの延長として必然的に拡大するものであるといった理論的なアプローチが主であり、個別の人口移動や社会の変化といったテーマをうまく組み込めていない。食とグローバル化というテーマに絞っても、有名なリッツアの「マクドナル

ド化」以後、理論的なアプローチが存在していない状態だ。ゆえに本報告では、08年以後の枠組みに対応した、社会学が扱うべき課題とは何かといったことをテーマにして考えていきたい。

#### 2. これまでの研究：08年以後の枠組みとは？

08年以後、もっとも顕著な動きとして見られるのが、ラングとヒースマンのいう「生産主義パラダイム」に対する批判だ。生産主義パラダイムとは、1950年代以後の世界の食料増産体制の中で、農業の近代化が進めた、先進国主導の食に関するパラダイムのことだ。こうした近代化は確かに食糧増産には寄与したものの、貧困国のモノカルチャー化を推し進める「構造調整」の結果、貧困国の先進国に対する依存が決定的なものになったことなどが批判されてきた。08年以後、こうした体制のもたらす府の側面が強調されるようになったのである。

背景にあるのは、最初に述べたような世界の相互依存の高まりに伴うリスクのグローバル化だけではない。一般的に経済成長は、穀類中心の食生活を肉食中心に変化させる作用を持つが、アジアを中心とする新興国が経済的にゆたかになった結果、これらの国の肉食化が、肉の増産のための穀物

飼料需要を押し上げるといった影響が出ている。07年からの世界食糧危機も、こうした需要の逼迫が一要因と言われるが、ここには食のグローバル化に伴うライフスタイルの変化が、世界的な影響をおよぼす様が見て取れる。

ラングとヒースマンは、こうした生産主義パラダイムの限界が、現在「フードウォーズ」と呼ばれる、新たなパラダイムを巡る闘争を引き起こしていると主張する。一方が「ライフサイエンス・パラダイム」であり、他方が「エコロジー・パラダイム」だ。ライフサイエンス・パラダイムとは、バイオテクノロジーによる食糧増産が人口・栄養問題を解決する手段になるとする立場で、基本的に大企業中心であり、また技術中心的な発想だ。それに対してエコロジー・パラダイムとは、持続可能性や市民の食に関する自律的選択を重視する立場であり、生産主義パラダイムおよびライフサイエンス・パラダイムのもたらすリスクや、資本による流通の寡占化に抵抗するものだ。

こうした状況をふまえたとき、たとえばマクドナルド化という理論枠組みは、食に限った問題ではなかったとはいえ、食という人間の基礎的なふるまいの合理化が世界的に拡大するという視座に立つものだったのであり、すぐれて生産主義パラダイムの裡にある議論だったといえる。しかるに生産主義パラダイムの「次」が模索されている現在、マクドナルド化だけに依拠して食とグローバル化の問題を考えることもまた、大きな問題を抱えていると言わざるをえないのである。

### 3. 様々な論点:ポスト・マクドナルド化の争点とは?

では、08年以後、社会学の隣接領域においてどのような研究が行われているのだ

ろうか。ここでは3つのアプローチを紹介しておきたい。

ひとつは、「フードレジーム論」と呼ばれる、ネオ・マルクス主義の影響が強い議論だ。フードレジーム論は、70年代のいわゆる「アグリビジネス批判」に代表されるような、農業の生産体制が先進国(中核国)に都合のいい形で編成されており、途上国や貧困国がその構造に従属させられていることをもっとも重要な問題だと考えている。世界システム理論などとも接続されるこの種の批判は、80年代の新興国の成長によっていつとき疑問を呈されたものの、その後も「新国際分業(NDL)」論など、新たな下請構造が生じているに過ぎないという形で、繰り返し登場している。食に関して言えば、確かにこの批判には正当な部分がある一方、08年以後の複雑化した状況に完全に対応できているかという点も疑問な点もある。

ふたつ目は、「グローバル・バリューチェーン(GVC)」と呼ばれるアプローチだ。現代における食の流通は、生産者から消費者に届くまでの過程で様々な流通・加工のプロセスを経ることが通常であり、食はもはやひとつながりのシステムとして把握されるほかない。フードシステム論と呼ばれる、経済学でよく取り扱われるこのアプローチを前提に、ウォーラーステインの世界システム理論とポーターのバリューチェーン論を組み合わせたGVC論で世界の食流通を考えるアプローチが、近年注目されている。GVCとは、フラグメンテーションが進んだ生産・流通体制をトータルで把握するために、そのプロセスのどこでどのくらいの付加価値が生まれたのかを分解して分析するという考え方で、製造業以外だと、たとえばコーヒー価格の流通過程分析などに適用されている。ただここにも、原料の輸出入、加工のステップで三国間以上の複雑な過程が生じにくい食分野において、この枠組が適

用可能なのかについて、若干の疑義が生じている。

三点目は、グローバル化した食をめぐる「公正と正義」について考えるアプローチである。フードウォーズの中で争われているのは、グローバル化したリスクを技術で乗り越えるか公正な世界を要求するかという対立であり、基本的には金融危機と同様の論点を共有している。この中でも特に公正な世界を要求する世界的な市民社会の連帯のかたちとして、フェアトレードなどの「脱グローバリズム」運動が、21世紀以後に台頭してきた。これはベックの言う「第二の近代」に対応する運動の形態だと考えることができるだろう。

#### 4. まとめ:社会学がアプローチすべき主題は何か?

さて、以上をふまえたときに、08年以後に社会学がアプローチすべき主題は何になるだろうか。ここではあくまで理論的な課題として、この問題を考えていきたい。そもそも社会学におけるグローバル化研究は、グローバル化をどこか、人為を超えて生じる必然的な現象、避けがたいものとして捉えてきた。コーエンとケネディは、グローバル化に対する考え方を「グローバル論」「伝統論」「変容論」の3つにまとめた上で、社会学がコミットする立場としての変容論の意義を強調する。すなわち、グローバル化は賛成論者が言うほどに極端なプロセスでもないが、伝統論者の言うように限定的なものでもない。既存の国家の枠組みは維持されつつも、相互浸透によって互いが互いを変容させていくプロセスなのだというのである。

このような見方はすぐれて社会的なものだが、他方、08年以後に浮上した課題について考える際には不十分なものでもある。

確かに、グローバル化によって国家は消滅するというグローバル論の極端な主張は、冷戦崩壊後のある種のリアリティを担っていたとはいえ、いまや素朴すぎる世界観だと言えよう。だが、世界をひとつの基準(たとえば会計のような)で結びつけ、また自由貿易推進論のような、ヒト・モノ・カネの流動性を高めるべきだという主張には、グローバル論を「必然」ではなく「目指すべき世界の姿」として受け入れているところがある。おそらくグローバル論は(マクドナルド化とその批判者が共有していたように)現代版の「収斂論」と呼ぶべきものなのだ。

また、国家の力は他のアクターに比して依然として強力であるとする伝統論も、そもそも国際政治学などにおいて現在でも常識的な見解であり、また実態として、国際移動の際にはパスポートが必要であることひとつをとっても、無視できないものと言えよう。08年以後の枠組みに照らすなら、たとえば自由貿易が可能であったとしても、食品トレーサビリティの問題から、途上国の農産品が実質上の「禁輸」状態になるといった形で、国家間関係は影を落としている。この問題は現代版の従属論として捉え直すべき部分を含んでいるといえないか。

このように、できるだけ包括的な見方をしようとするとき、やはり大きな問題になるのが「正義と公正」の問題だ。というのも、現代における「正義と公正」は、ベックの言う「第一の近代」のそれとは異なり、求めるべき価値やライフスタイルといったものと密接に結びついていた、「第二の近代」に属するものだからだ。たとえ安くコーヒーが飲めるとしても、それがアフリカのコーヒー農家を搾取するものであると知りながら、その恩恵に浴することは許されないのではないか、という考えが、公正と正義の基礎的な感覚として存在している。

問題は、この感覚が「第一の近代」を経て登場した新たなものであるのか、「第一の近代」が達成された上に生じる「2階建て」のものなのかということだ。すなわち、私たちは同じ出来事をまったく異なる見方で捉えるようになったのか、それともただゆたかさが達成されたからそのようなことを考えるようになったのか、言い換えれば、ゆたかさが失われれば、ふたたび私たちは「搾取やむなし」の世界に戻ってしまうのかということだ。

実際、第二の近代における消費の公正と正義に関する運動のモデルである「エシカル消費」にしても、欧米、ないしアジア新興国においては「意識の高い」運動であり、どちらかといえば富裕層のライフスタイルに適合的なものだ。この点についてはアメリカやイタリアなどで個別の事例研究は存在するものの、一般化された理論にまで抽象化された研究はまだない。日本においても、東日本大震災前後からエシカル消費は注目されていたが、必ずしもライフスタイルとして量的に観察されるほど定着したとは言いがたい。

さらにいうなら、エシカル消費と関係の深いエコロジー・パラダイムそのものが、大きな政治の手段になり始めている。日本においては、TPPなどの域内連携の強化に警戒を強める農水省が主導する「FBI 戦略 (Made FROM/BY/IN Japan)」のように、食の伝統を守るという名目で和食を GVC の中に組み込んでいく動きがある。こうしたことも含め、文化・価値意識の領域において食のグローバル化にアプローチしながら「公正と正義」の問題について考えることは、社会学独自の研究テーマとして十分な意義を持つのではないかと。

## ディスカッション

基調報告に続くディスカッションにおいては、高原基彰氏（関西学院大学社会学部准教授）、柴田悠氏（立命館大学産業社会学部准教授）、富永京子氏（立命館大学産業社会学部准教授）の三名が意見を述べた。高原氏は、世界システム論の見直しを迫る今回の議論において「食」に注目することの意義について見解を述べた。すなわち、新興国における中産階級化の進展がもたらす問題と、先進国において「食の安全」のような価値観が追求されるという出来事は、そもそも別の出来事である。「食」は、両者をひとつの出来事として包括する軸になりうるテーマであるとしても、そのためには後発国の都市化や経済発展、それにとまなう国内の葛藤や利害対立なども、図式に取り込んでいく必要があると述べた。これに対して富永氏は、現代の社会運動がもつ「第二の近代」性というものが、たとえば運動の主体を職業団体から個人へと移していくことによって、運動に参加する意義じたいも個人化されていることを指摘し、それが新興国と先進国の出来事を「交わらない」ものにしていないのではないかと述べた。

柴田氏は、そもそも第一の近代と第二の近代は「入れ子構造」と呼ぶべきもの、言い換えれば、第一の近代を反省する視座として第二の近代があるのであって、そうしたリフレキシビリティが不完全にしか機能しないのであれば、「交わり」もまた不完全になると述べる。これについてはフロアからも、第一の近代を反省するコミュニケーション・メディアが十分に存在しないのではないかと、という指摘がなされた。

こうした議論を踏まえ鈴木氏は、第一の近代と第二の近代を段階的なものと捉えるならば確かに両者は別種の出来事だが、現代では、食に関する価値追求の運動も、自

給自足のコミュニオンを志向するようなものから、グローバルな正義と結びついたものになりつつあること、たとえばアフリカ市場においても携帯電話の普及やデザイン性の高いファッションが求められていることを引き合いに、ふたつの近代は同時に起きる（いわゆる「圧縮された近代」）のではないかと述べた。フロアからは、食によって追求される正義と公正の中身も実はあやふやなのであって、それが何であるのかを追求することが、大きな研究課題になるのではないかという意見が出された。